

ニュース

JPFP は、1974 年に世界初の人口・開発問題に関する超党派議員連として設立されました。

国際社会における日本外交を牽引してきた歴史と伝統を誇る議員連盟として、世界的連帯による様々な難問の解決が求められている今日、ますます重要な役割が期待されています。

毎号「JPFP コラム」、「ニュース」として、人口と開発に関わるご活動・取り組みについてご紹介いたします。

ニュース:

○AFPPD 総会及び人口・開発国内委員会との連携事業を実施

○人口関連トピックに関するアンケート調査結果

【編集責任:JPFP 事務局】

AFPPD 総会及び人口・開発国内委員会との連携事業を実施

人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)は、JPFP 事務局を務める(公財)アジア人口・開発協会(APDA)内に暫定事務局を移して以来、武見敬三 AFPPD 議長(JPFP 幹事長)のもと、様々な事業を実施してきました。

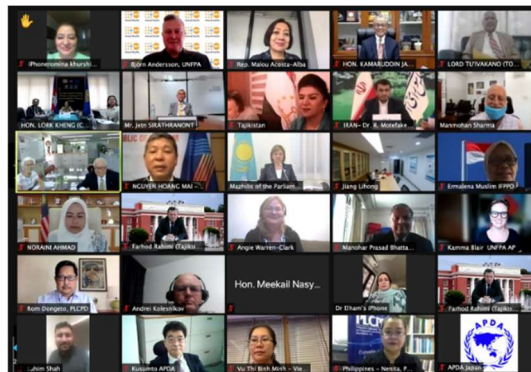
5 月 24 日には、国連人口基金(UNFPA)の後援により、2017 年 10 月以降初となる総会をオンラインで開催しました。アジア太平洋地域のメンバー国より 21 か国の国会議員及び国内委員会代表など、総勢約 50 名が参加しました。

冒頭、武見議長が開会挨拶を行い、昨年 11 月と今年 4 月に運営委員会を開催し、さらに「高齢化」「ジェンダー」に関するテーマ会議を実施して、その実績の上で、今回の総会に至った事などが報告されました。続いて、ビヨン・アンダーソン UNFPA アジア太平洋地域事務所(APRO)地域事務所長が AFPPD の活動再開を祝し、アジア太平洋地域が ICPD25 の公約を果たすには、活動の柱となる国会議員が最も重要であり、その立法、政策は証拠に基づくものでなければならないことを強調し、今後の協働への大いなる期待を表明しました。



バンコクから東京に事務局が移った経緯の説明、運営委員会の協議結果、その他の進展の報告に続き、AFPPD 憲章の改定、及び今後 4 年間の活動方針、役員人事を総会に諮り、議決されました。さらに、今年 11 月に予定されている ICPD フォローアップ会議についても協議し、全てが了承されました。

参加国からは、貴重な情報・経験共有のネットワークである AFPPD の復活を歓迎し、AFPPD が掲げる「活力ある高齢化」、「若者への投資」、「ジェンダー平等と女性のエンパワーメント」の主要 3 分野において、各国国内委員会と密接な連携を図っていくための提言が相次いで出され、期待の大きさが示されました。武見議長は、今後の活動を期して、AFPPD は各国の意見を尊重することが極めて大切であり、声明発信に際してはメンバー国の全会一致が不可欠であることを再確認しました。



コロナ禍とワクチン座談会

5 月 24 日に AFPPD 総会に続き、「コロナ禍とワクチン」をテーマに、AFPPD メンバー国の日本、インド、タイ、フィリピンの国会議員による座談会が行われました。日本からは、政府与党の新型コロナウイルス感染症対策本部長代理を務める武見敬三参議院議員・AFPPD 議長が発表を行い、「日本は憂慮すべき状況にありながらも、強制的なロックダウンは行えない。しかしワクチン接種を加速することで解決に向けることができる。同時に国際的には COVAX を通じた協力が重要であり、最近、国産ワクチン実用化に向けての政策提言を行った」と報告しました。

国際人口問題議員懇談会 (JPFP) 創立: 1974 年 4 月 1 日 会長: 上川陽子 衆議院議員 (第 7 代) 会員: 85 名 (2021 年 6 月 23 日現在) 事務局: (公財) アジア人口・開発協会 (APDA) TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845 E メール: apda@apda.jp HP: http://www.apda.jp バックナンバーはこちらからご覧いただけます ☞ https://www.apda.jp/topics.html	加えて甚大な影響を受けているインドの国会議員は、ワクチン輸出に関する苦い経験について報告し、医師でもあるタイの国会議員からは、企業、団体との COVID-19 ワクチン共同開発が治験段階にあることが報告され、同じく医師であるフィリピンの国会議員は、「立法者としての国会議員は、科学と法律の両分野協力におけるプラットフォームを確立し、ワクチン接種を推進していかなければならない」と強調しました。各国の事情に関する詳細なデータを交えながら、2 時間にわたって活発な議論が展開されました。 児童婚撲滅への道を探る国会議員対話 6 月 7 日には、AFPPD とフィリピン人口・開発国内委員会 (PLCPD) との共催で、「児童婚撲滅への道を探る国会議員対話」をオンラインで開催しました。国連児童基金 (ユニセフ) によれば、毎年 1,200 万人の 18 歳以下の少女が結婚しているという現実があり、AFPPD メンバー国においてはインドネシア、インド、バングラデシュ、マレーシア、ネパール、カザフスタンといった国で、児童婚禁止の法律が制定されています。同様の動きのあるフィリピンでは、上院での可決に続いて、下院の動きに注目が集まっています。 本会合には、フィリピンを中心に計 70 名近くが参加し、バングラデシュ、インド、インドネシアの国会議員に加え、UNFPA フィリピン事務所、UNFPA APRO、プラン・インターナショナル・アジア太平洋地域拠点、フィリピン・パンサモロ暫定自治政府が発表を行いました。白熱した議論は 3 時間に及び、児童婚撲滅のための行動を呼びかけ、次回開催の提案とともに閉会しました。
--	---

人口関連トピックに関するアンケート調査結果

JPFP 事務局を務める APDA は、UNFPA APRO とともに、日本を含むアジア各国の人口・開発問題に取り組む国会議員の方々に、関心のあるトピックについてアンケート調査を実施しました。16 カ国 (内訳は P. 4) から有効回答数 147、その内、日本 (JPFP 会員議員) の回答は 26 でした。ご協力いただきました先生方には心より感謝申し上げます。

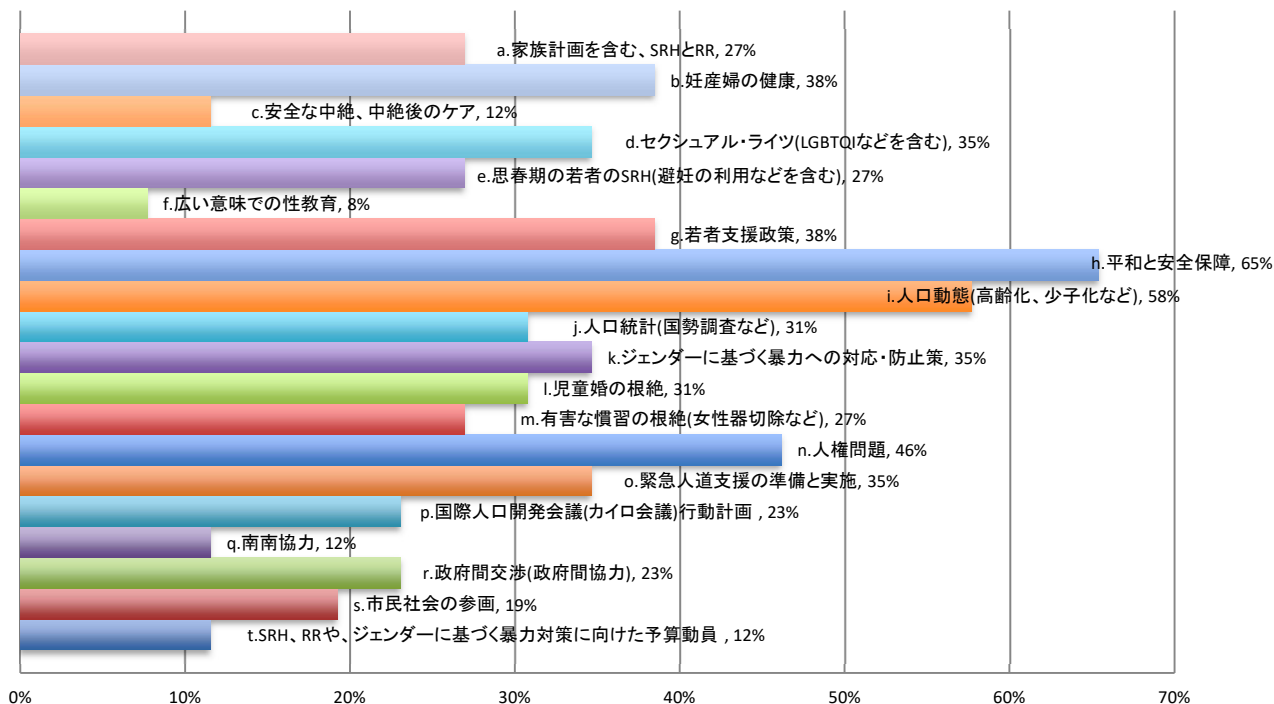
JPFP 会員議員とアジア諸国 (15 カ国) の国会議員の結果を比較すると、特筆すべき点は以下の通りです。

- JPFP 回答者の関心が最も高かったトピックは「平和と安全保障 (65%)」、2 番目が「人口動態 (高齢化、少子化など) (58%)」、3 番目が「人権問題 (46%)」と続いた。
- 一方、他のアジア諸国では、「平和と安全保障」への関心は 20 項目中 13 番目 (23%)、「人口動態 (高齢化、少子化など)」は 10 番目 (26%) と、関心が低かった。
- 他のアジア諸国は、「ジェンダーに基づく暴力への対応・防止策 (61%)」への関心が一番高く、回答者数が最も多いスリランカ議員の関心の強さ (回答者全員が「関心がある」と回答) が際立っていた。
- 「ジェンダーに基づく暴力への対応・防止策」は、JPFP 回答者の関心は 35% で、「セクシュアル・ライツ (LGBTQI などを含む)」と「緊急人道支援の準備と実施」と同率 6 位であった。
- JPFP 回答者の関心が一番低い結果となったのは、「広い意味での性教育 (8%)」で、他のアジア諸国で一番低かったのは、「人口統計 (国勢調査など) (15%)」であった。
- JPFP 回答者和其他のアジア諸国で、共通して関心が高かったのは、「妊産婦の健康」で、それぞれ 4 位 (38%) と 3 位 (45%) であった。

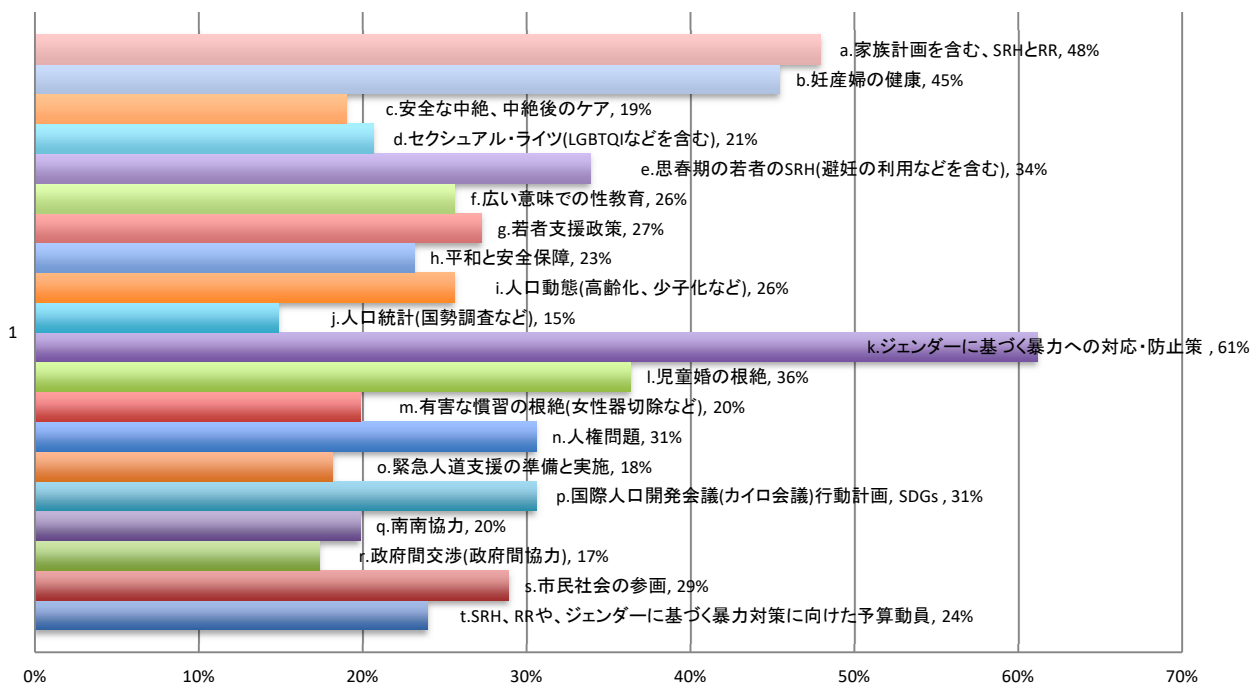
こうした結果から分かるのは、JPFP 会員議員の関心領域は、平和と安全保障、人口動態の影響といった、広い視点からの人口問題であり、その分野の活動を行うことや情報提供を行うことで、各会員議員の関心をより高め、応えることができるということです。1974 年に世界に先駆けて設立された、超党派議連である JPFP の設立理念は、まさしくこのような視点であり、平和構築や安全保障を確保するためには人口問題への取り組みが重要であるとの強い認識からでした。またこの結果は、JPFP 会員議員に固有な関心であるというよりは、日本の国会議員の中で地球規模的な課題に関心を持っている国会議員に共通の視点である可能性が高く、こうしたトピックで勉強会や意見交換を行うことで、JPFP 会員ではない国会議員の方々の関心を得ることができる可能性があります。

また、日本と他のアジア諸国の国会議員との対話においては、「妊産婦の健康」の改善に向け、優良事例や教訓、経験共有を促進することで、具体的な対策、並びに連携強化につながると考えられます。一方、課題としては、「SRH、RR や、ジェンダーに基づく暴力対策に向けた予算動員」への関心が、日本・他のアジア諸国ともに低いことから(それぞれ 18 位 12%と 12 位 24%)、どのような理由で低いのかという理由を究明し、その分析を踏まえたうえで、国会議員の関心とこれらの分野を結びつける方法を考えていく必要があることがわかります。

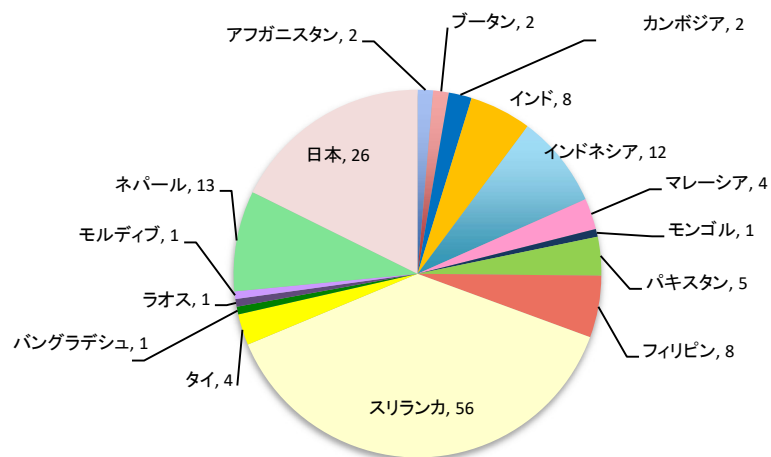
関心のあるトピックについて(日本)



関心のあるトピックについて(日本を除くアジア)



国別回答者内訳



JPFP 事務局

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

JPFP 入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

尚、配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。



本ニュースレターは国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて発行しています。